令和2年（行り）第22号違法公金支出金遅還請求事件

判決要旨

【主文の要旨】

原等らの請求をいずれも棄却する。

【事案の要旨】

本件は、京都府の住民である原告らが、当時の西脇京都府知事等が令和元年に行われた天皇の代替わりの儀式である大嘗祭に関連する行事に参列したことが憲法の政教分離原則等に違反するのでその給与や旅費が京都府の公金から支出されたことは違法な財務会計上の行為に当たると主張して、地方自治法242条の2第1項4号に基づいて支出された給与及び旅費相当額合計37万4171円の損害賠償請求等をするをを求める住民訴訟である。

【理由の要旨】

以下、主な争点ごとに理由の要旨を説明する。

1 政教分離原則に違反するか

原告らの主張は、憲法の定める政教分離原則には、いわゆる「教会と国家の分離」としての政教分離原則Aと、「君主の宗教」問題に対する処方箋としての政教分離原則Bの2種類があるという考え方を前提としている。

原告らの主張する政教分離原則Bの規範の内容は、皇位にある人（天皇）による「君主の宗教」の実践に国や地方公共団体等の「公」が関与することは、憲法上一切禁止されるというものであり、本件では、政教分離原則Bが適用されるべきであり、西脇府知事等の関与行為は、まさに天皇による「君主の宗教」の実践に京都府が関わり合いをもったものであるから、政教分離原則Bに違反するというのが原告らの第1次的な主張である。

これに対して、被告は原告らが主張する政教分離原則Bが憲法上定められていること自体争っている。

当裁判所は、原告らの前提とする政教分離原則Bの考え方自体は憲法の解釈論として傾聴に値するものであるが、原告らが主張する憲法制定の歴史的経緯や憲法4条がその根拠となるという解釈論に照らしてみても、憲法上それが定められていると解釈することはできないと判断した。

また、原告らは2次的に政教分離原則Aを本件に適用し、判例理論であるいわゆる目的効果基準によってその違反の有無を判断しても西脇

府知事等の関与行為は政教分離原則に違反するものであると主張するが、当裁判所は、宗教とのかかわり合いの程度が我が国の社会的、文化的諸条件に照らし、信教の自由の保障の確保という制度の根本目的との関係で相当とされる限度を超えるものとは認められず、憲法20条3項により禁止される宗教的活動には当たらないと判断し、政教分離原則違反は認められないと判断した。

2 国民主権原理等に違反するか

原告らは、古代から戦前までの大嘗祭は服属儀礼としての性格をもっており、令和元年の大嘗祭にもその形式が引き継がれている以上、服属儀礼としての性格も引き継がれているから、国民主権原健や象徴天皇制（憲法1条）に反する旨主張する。

当裁判所は、戦前の大嘗祭と戦後の大嘗祭でその形式が共通していたとしても、儀式の意味合いはそれを取り巻く社会状況等によって時代とともに変化するものである以上、戦後の大嘗祭にも服属儀礼としての意味合いや天皇がアマテラスと一体化して神聖性を獲得するという意味合いが引き継がれていることを直ちに意味すると考えるのは相当ではなく、西脇府知事等が関与した大嘗祭関連行事各儀式が国民主権原理や象徴天皇制に反するとは認められないと判断した。

原告らは、各儀式は国事行為ではなく、天皇の私的行為であるのに国や京都府がこれに関与し支援したことは憲法に違反する旨主張するが、当裁判所は西脇府知事等の関与行為は社会的儀礼として行われたものにすぎず、支援の態様も受動的なものであることなどからして憲法上許容される程度のものであり、憲法に反するものではないと判断した。

3 地方自治法2条2項の「事務」に該当するか

原告らは、新天皇が神聖性を獲得し、神となるための宗教儀式である大嘗祭は住民の権利利益の実現又は確保とは何の関連性もなく、京都府住民に身近な行政ということはできないなどと主張するが、当裁判所は、大嘗祭には宗教的意義のみならず皇室の伝統行事としての意義があり、関与行為が公共団体の長その他の執行機関がする交際として許される程度のものであって、京都府の事務に含まれるものとして許容されると判断した。